

平成 14 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月16日

上場会社名 ダイワボウ情報システム株式会社
コード番号 9912

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.pc-daiwabo.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長
氏 名 小 山 紀

TEL (06)6281-1161

決算取締役会開催日 平成14年5月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1)経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年3月期	285,387 (0.1)	2,058 (△ 55.3)	2,284 (△ 57.6)
13年3月期	285,015 (15.7)	4,602 (6.9)	5,383 (21.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	1,181 (△ 55.6)	72 19	— —	4.5	1.7	0.8
13年3月期	2,659 (29.3)	164 57	— —	10.8	4.1	1.9

(注) ①期中平均株式数 14年3月期 16,363,924 株 13年3月期 16,157,118 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
14年3月期	25 00	10 00	15 00	409	34.6	1.5
13年3月期	25 00	15 00	10 00	409	15.4	1.6

(注) 14年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	129,764	26,570	20.5	1,623 93
13年3月期	139,256	25,737	18.5	1,572 72

(注) ①期末発行済株式数 14年3月期 16,362,129 株 13年3月期 16,364,993 株

②期末自己株式数 14年3月期 2,864 株 13年3月期 334 株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭			
中 間 期	145,000	740	380	10 00	— — —	— — —
通 期	315,000	2,900	1,600	— — —	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 97円 79銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 区 分 科 目	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
現金及び預金	2,735		1,672		1,062
受取手形	17,913		20,669		△ 2,755
売掛金	55,783		59,106		△ 3,323
商品	17,698		21,511		△ 3,812
前払費用	79		79		△ 0
繰延税金資産	336		289		46
短期貸付金	1,507		1,329		178
未収入金	6,129		8,570		△ 2,441
未収消費税等	—		162		△ 162
その他の金	18		30		△ 12
貸倒引当金	△ 139		△ 218		79
流動資産計	102,062	78.7	113,203	81.3	△ 11,141
II 固 定 資 産					
有形固定資産					
建物	4,208		4,436		△ 228
構築物	121		151		△ 29
器具及び備品	607		636		△ 28
土地	8,470		8,471		△ 0
有形固定資産計	13,408	10.3	13,695	9.8	△ 286
無形固定資産					
電話加入権	77		77		—
ソフトウェア	818		824		△ 6
無形固定資産計	896	0.7	902	0.7	△ 6
投資その他の資産					
投資有価証券	840		726		113
子会社株式	1,876		878		997
出資	511		550		△ 39
長期前払費用	65		82		△ 17
繰延税金資産	525		536		△ 10
長期営業債権	678		396		282
差入保証金	9,355		8,373		982
その他の金	220		306		△ 85
貸倒引当金	△ 678		△ 396		△ 282
投資その他の資産計	13,396	10.3	11,454	8.2	1,941
固定資産計	27,701	21.3	26,052	18.7	1,648
資 産 合 計	129,764	100.0	139,256	100.0	△ 9,492

(単位：百万円)

期 別 区 分 科 目	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
支 払 手 形	35,180		36,618		△ 1,437
買 掛 金	55,998		62,449		△ 6,450
1年以内に償還予定の 社 債	—		1,000		△ 1,000
短 期 借 入 金	—		3,800		△ 3,800
1年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	2,793		1,618		1,174
未 払 金	1,372		1,682		△ 309
未 払 費 用	110		113		△ 2
未 払 法 人 税 等	573		831		△ 258
未 払 消 費 税	512		—		512
前 受 り 金	82		87		△ 4
預 り 金	39		37		2
賞 与 引 当 金	689		704		△ 14
流 動 負 債 計	97,353	75.0	108,943	78.2	△ 11,590
II 固 定 負 債					
長 期 借 入 金	4,737		3,630		1,107
退 職 給 付 引 当 金	277		279		△ 2
役 員 退 職 給 与 引 当 金	213		196		16
そ の 他	611		468		142
固 定 負 債 計	5,839	4.5	4,575	3.3	1,264
負 債 合 計	103,193	79.5	113,519	81.5	△ 10,326
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	9,318	7.2	9,318	6.7	—
II 資 本 準 備 金	9,501	7.3	9,501	6.8	—
III 利 益 準 備 金	247	0.2	221	0.2	26
IV その他の剰余金					
任 意 積 立 金	5,800		3,800		2,000
当 期 未 処 分 利 益	1,627		2,897		△ 1,270
剰 余 金 計	7,427	5.7	6,697	4.8	729
V その他有価証券評価差額金	79	0.1	—	—	79
VI 自 己 株 式	△ 2	0.0	—	—	△ 2
資 本 合 計	26,570	20.5	25,737	18.5	833
負 債 及 び 資 本 合 計	129,764	100.0	139,256	100.0	△ 9,492

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別 区 分	当 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		前 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
I 売 上 高		285,387	% 100.0	285,015	% 100.0	372
II 売 上 原 価		264,140	92.6	262,176	92.0	1,964
売 上 総 利 益		21,247	7.4	22,839	8.0	△ 1,591
III 販売費及び一般管理費		19,189	6.7	18,237	6.4	952
営 業 利 益		2,058	0.7	4,602	1.6	△ 2,544
IV 営 業 外 収 益 計		1,009	0.4	1,560	0.6	△ 550
受取利息及び配当金		222		243		△ 20
雑 収 入		786		1,316		△ 530
V 営 業 外 費 用 計		783	0.3	778	0.3	4
支 払 利 息		169		213		△ 43
雑 損 失		613		565		48
経 常 利 益		2,284	0.8	5,383	1.9	△ 3,099
VI 特 別 利 益 計		146	0.1	—	—	146
貸倒引当金戻入益		102		—		102
投資有価証券売却益		44		—		44
VII 特 別 損 失 計		242	0.1	549	0.2	△ 306
子会社株式売却損		85		—		85
子会社株式評価損		—		409		△ 409
投資有価証券評価損		92		139		△ 46
ゴルフ会員権等評価損		64		—		64
税 引 前 当 期 純 利 益		2,188	0.8	4,834	1.7	△ 2,645
法人税、住民税及び事業税		1,101		2,169		△ 1,068
法 人 税 等 調 整 額		△ 93		5		△ 99
当 期 純 利 益		1,181	0.4	2,659	0.9	△ 1,477
前 期 繰 越 利 益		609		508		101
中 間 配 当 金		163		245		△ 81
中間配当利益準備金積立額		—		24		△ 24
当 期 未 処 分 利 益		1,627		2,897		△ 1,270

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (平成 14 年 3 月期)	前 期 (平成 13 年 3 月期)	増 減 金 額
当期末処分利益	1,627	2,897	△ 1,270
これを下記のとおり処分します。			
利益準備金	—	26	△ 26
株主配当金	245 (1株につき 15 円)	163 (1株につき 10 円)	81
役員賞与 (うち監査役賞与)	78 (8)	98 (13)	△ 20 (△ 4)
別途積立金	700	2,000	△ 1,300
次期繰越利益	603	609	△ 5

1 株当たり配当金の内訳

	当 期 (平成 14 年 3 月期)			前 期 (平成 13 年 3 月期)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)						
普通配当	20 円	10 円	10 円	20 円	10 円	10 円
記念配当	5 円	—	5 円	5 円	5 円	—

〔重要な会計方針等〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの・・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産：定率法。ただし建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2)無形固定資産：定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)長期前払費用：期間内均等償却。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金：一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金：従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、次期から費用処理することとしております。

(4)役員退職給与引当金：役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

銀行からの借入金の金利上昇リスクに備えるため、金利スワップ取引について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））に定める特例処理を行っております。

6. 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

〔追加情報〕

1. 自己株式

前期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産0百万円）は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しています。また、これに伴い当期より期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて1株当たり当期利益を算出しております。

2. 金融商品会計

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金79百万円、繰延税金資産から控除した繰延税金負債57百万円が計上されています。

〔注記事項〕

〈貸借対照表の注記〉

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,226 百万円	2,791 百万円
2. 保証債務	64 百万円	250 百万円

当 期

前 期

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	2,426 百万円	2,679 百万円
支払手形	9,956 百万円	8,852 百万円

〈損益計算書の注記〉

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

保管料及び荷造運賃	4,568 百万円	4,650 百万円
業務委託費	1,516 百万円	1,176 百万円
広告宣伝費	154 百万円	89 百万円
給与及び賞与	5,241 百万円	5,021 百万円
福利厚生費	751 百万円	941 百万円
賞与引当金繰入額	689 百万円	704 百万円
退職給付費用	120 百万円	85 百万円
役員退職給与引当金繰入額	40 百万円	44 百万円
賃借料	1,685 百万円	1,680 百万円
交際費	186 百万円	184 百万円
旅費交通費	512 百万円	496 百万円
減価償却費	639 百万円	509 百万円
通信費	581 百万円	576 百万円
貸倒引当金繰入額	396 百万円	133 百万円

〈リース取引関係〉

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

有形固定資産その他

(器具及び備品)

取 得 価 額 相 当 額	266 百万円	273 百万円
減価償却累計額相当額	129 百万円	151 百万円
期 末 残 高 相 当 額	137 百万円	122 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	55 百万円	50 百万円
1 年 超	81 百万円	71 百万円
合 計	137 百万円	122 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	63 百万円	70 百万円
(減価償却費相当額)		

(ニ) 減価償却費相当額の算定法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

	当 期	前 期
2. オペレーティング・リース取引		
未経過支払リース料		
1 年内	69 百万円	66 百万円
1 年超	45 百万円	52 百万円
合 計	115 百万円	118 百万円

〈有価証券関係〉

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

〈税効果会計関係〉

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	180 百万円	129 百万円
未払事業税	47 百万円	74 百万円
子会社株式評価損	－ 百万円	167 百万円
ゴルフ会員権等の評価損	99 百万円	85 百万円
貸倒引当金	156 百万円	18 百万円
従業員退職給与引当金	117 百万円	117 百万円
役員退職給与引当金	89 百万円	82 百万円
その他	229 百万円	149 百万円
合 計	920 百万円	826 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 57 百万円	－ 百万円
合 計	△ 57 百万円	－ 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	862 百万円	826 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%	42.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.8%	－
住民税均等割額等	3.2%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.0%	45.0%

〔重要な後発事象〕

当社は経営効率の向上を図るため、業態を同じくする当社 100%子会社のディーアイエスデジタルペリフェラル販売株式会社を平成 14 年 4 月 1 日を合併期日として当社に吸収合併することを決定いたしました。

合併条件等と合併する子会社の概要については次のとおりであります。

1. 合併条件の概要

(1) 合併の方法

ダイワボウ情報システム株式会社（以下甲という）を存続会社とする簡易吸収合併方式で、ディーアイエスデジタルペリフェラル販売株式会社（以下乙という）は解散いたします。

(2) 合併による新株式の発行及び資本金

甲は乙の全株式を所有しているので、合併にあたり乙の全株式を無償消却し、合併による新株式の発行、合併交付金の交付及び甲の資本金の増加はありません。

(3) 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成 14 年 1 月 23 日
合併契約書調印	平成 14 年 1 月 23 日
(被合併会社の合併契約書承認総会	平成 14 年 2 月 25 日)
合 併 期 日	平成 14 年 4 月 1 日
合 併 登 記	平成 14 年 4 月 1 日

2. 財産の引継ぎ

乙は、平成 14 年 4 月 1 日現在の資産、負債及び権利義務の一切を合併期日において甲に引き継ぎ、甲はこれを承継いたします。

3. 合併する子会社の内容

(1) 事業内容

- ①コンピュータ機器、及びその周辺機器並びにこれらの部品の製造・販売
- ②音響機器、通信機器及び映像機器の販売
- ③情報処理に関するシステムの開発および販売ならびに情報処理サービス
- ④コンピュータ教室の経営および講習会の開催

(2) 直近の事業規模（平成 14 年 3 月 31 日現在）

売上高	7,420 百万円
当期純利益	23 百万円
資産合計	1,935 百万円
負債合計	1,629 百万円
資本合計	305 百万円
従業員数	29 名

8. 役員の異動

(1) 代表者の異動 該当事項はありません。

(2) その他役員の異動（平成 14 年 6 月 27 日付予定）

① 新任取締役候補

取 締 役 安 永 達 哉 （現 中部事業部長）

② 退任予定取締役

取 締 役 門 田 好 信 （現 常務取締役営業本部長）

なお、5 月 21 日付をもってディーアイエス物流株式会社専務取締役に就任予定